

# 過疎化過程の分析

——四国地方を事例に——

根本 和泰 荒井 泰男 直井 優

## はじめに

1. 過疎集落の住民意識調査
  - 1.1. 調査を実施した目的
  - 1.2. 調査の前提として設定された仮設
  - 1.3. 調査の準拠枠と説明図式
  - 1.4. 調査の実施方法
  - 1.5. 調査結果の分析方法
2. 生活満足度と永住希望の相関分析
3. 生活の諸領域における満足度の要因分析と因

## 果分析

- 3.1. 仕事満足度の要因分析と因果分析
- 3.2. 収入満足度の要因分析と因果分析
- 3.3. 生活満足度の要因分析と因果分析
4. 永住希望の要因分析
  - 4.1. 本人自身の永住希望の要因分析
  - 4.2. 子供に対する永住希望の要因分析
5. 永住希望の判別分析

## はじめに

昭和 40 年前後の高度経済成長の過程は、これを空間経済論としてみるならば、まさに工業化と都市化の過程そのものと言いうる。この日本経済の巨大な空間変動に対応して生じた大量の人口移動は、それを受け入れた都市に過密化という問題をもたらしたが、それ以上にドラスチックな問題を後進的な農山村部の人口流出地域にもたらした。すなわち過疎化の問題がそれである。

この過疎問題が登場したのは、昭和 30 年代の後半からであって、他の地域開発の政策課題、たとえば大都市の過密や地域格差の問題などにくらべて比較的新しい課題である。

そして過疎問題が新しい政策課題として取り上げられるにいたった事情は、過密問題などの戦後日本のこれまでに取扱われた開発課題と非常に異なっている。それは過疎問題が単なる

経済合理性の観点からの接近によっては解決しえない面が多く、敢えていえばその多くが「人間的視点」から問題にされたという点である。

すなわち開発課題としての過疎問題の基本点は、農山村からの急激な人口流出によって伝統的なコミュニティの生活が崩壊したということであり、それには少なからず経済外的な内容、たとえば家族制度の崩壊、自然の悪条件、住民意識の不適応性というようなことも含まれている。しかもこれらの社会的要件が、「経済的低地から経済的高地への人口移動」にともなう資源の合理的再配分、というような経済的要件と密接につながっているため、その解明にはいっそう困難さが増している。

本稿ではこの社会的側面に焦点をしばり、過疎集落に残留している住民の意識調査にもとづいて、その残留の意思決定過程を規定している要因とその意識構造を行動科学的に分析解明してみることにしよう。

## 1. 過疎集落の住民意識調査

### 1.1. 調査を実施した目的

過疎化の過程にある農山村地域では、多くの住民がより多くの所得機会や、より高い生活水準を求めて都市に流出している。今後ともこの傾向が持続するならば、現在、過疎化過程にある農山村地域は、将来、いかなる住民も住むことのない集落の残骸のみが残されることになるだろう。そのような事態が生ずるかどうかは、一方では、流出したかつての住民が、ふたたび戻ってくるかどうかにかかっているが、他方では、現在、過疎地域に残留している住民が、今後とも、その地域に残留するかどうかも、かかっている。そして、流出住民の故郷の集落への還流が、まださきの将来の問題とするならば、過疎集落の住民の残留意識こそ、近い将来の過疎集落の動向を左右する鍵といえよう。

ところで全国的な農山村地域における過疎問題の出現により、これまでも過疎地域住民の意識調査がいくつか実施されてきたが、この残留意識との関連づけの上で生活意識全般を調査し、分析したものは、これまで全くなかった。

そこで、現在、過疎地域に住んでいる人々は自分自身の今の生活に満足しているかどうかという生活意識全般の構造との関連の上で、彼らが今後ともその地域に住み続けることを望んでいるかどうかという残留意識を解明することを目的に、住民の個人々にまで遡及した実態調査を実施することにした。

### 1.2. 調査の前提として設定された仮設

本調査の主たる目的は、現在過疎地域に住んでいる住民の残留意識を知ることにあるが、それを説明するために、本調査では、次のような仮設をたてた。

過疎地域住民の残留意識は、彼らに直接、その地域への永住希望を聞くことによって、知ることができるが、それが彼らの将来を、もっとも正確に示しているとは限らない。そのために、本調査では、われわれは、生活の諸領域におけるさまざまな満足度が、単刀直入に問われた永住希望そのものよりも彼らの将来の動向を適確に予測するものと考えた。それは、現在の彼らの生活の諸領域における満足度が高いほど、彼らはより強く永住希望を表明するだろうし、また満足度が低ければ、将来、その地域から流出する可能性がいっそう高いだろう、と仮定されるからである。

この目的以外に、生活の諸領域における満足や不満の度合を知ることは、過疎地域住民の社会厚生の状態を明らかにし、その改善を企画するひとつの素材として有意義であろう。そのため、本調査では人々の永住希望とともに、生活の諸領域におけるさまざまな満足を、被説明変数として選んだ。そのなかには、仕事、収入、生活、および各種の社会施設にたいする満足度がある。

### 1.3. 調査の準拠枠と説明図式

このような過疎地域住民の生活満足や永住希望を規定している要因としては、さまざまなものが考えられるが、その属性によって、(Ⅰ)役割—地位属性と(Ⅱ)態度—意見属性、の2つの属性に区別することができる。

これらの属性はすべてなんらかの関連から、生活満足や永住希望にたいして大きな影響を及ぼしていると思われるが、特に、住民の態度—意見属性は、同じパーソナリティの属性として、生活満足や永住希望と相互に密接に関連があること、また住民の役割—地位属性は、彼らの態度—意見属性を規定していることが、これ

までの調査から明らかにされている。

過疎地域における住民の生活満足や永住希望を説明する要因としては、態度—意見属性として、大ざっぱにまとめて、(Ⅰ)仕事意識、(Ⅱ)生活意識、および(Ⅲ)集落意識の三つが重要と考えられる。それは、仕事に生きがいをもっており、現在の生活環境に不便を感じず、かつ自分の住む集落に強い愛着をもっているものほど、現在の生活に満足し、永住希望を表明すると思われるからである。したがって、仕事意識としては、働きがい、仕事にたいする価値、将来の経営意識、などを聞き、生活意識としては、都市との暮し向き比較、買物不便の程度、および各種の社会施設にたいする充足度を聞いた。また集落意識については、集落規模の適切さ、町との一体感、部落会やしきたりなどに対

する意見、住みやすさ、などを聞いた。

また役割地位属性としては、通常の一般的な要因とともに、過疎地域がもつばら農山村地域であることを考慮して、田、畑、山林などの所有の有無やその面積、農業の機械化の度合、交通手段としての乗用車の保有の有無、他の地域に流出している家族員数、などの要因も、とりあげた。

さらに、本調査では、過疎化過程における集落の重要性から、とくに集落に関するいくつかの要因をふくめた。それは、過疎化過程の重要な分析視点である農業生産の問題からいえば、個々の生産単位としての「農家」を調査するだけでなく、その「農家」が所属する「集落」も調査する必要がある、さらに地域分化の実態を浮きぼりにするためには、「町村」以下の小地

集 落 の 属 性	役割—地位属性	態度—意見属性	生活の諸領域の満足度	永住希望
1 交通施設（公共施設までの距離）	1 世帯主性別	I 職業意識	I 仕事満足	1. 本人の永住希望
2 医療施設（内科医、総合診療所）	2 世帯主年令	1. 働きがい	II 生活満足	2. 子供の永住希望
3 教育施設（小学校、中学校）	3 譲渡財産	2. 仕事の苦勞、価値、世間の評価	III 収入満足	
4 衛生施設 （上水道、下水道、ゴミ処理施設）	4 住居所有形態	3. 農業経営意識 （心づもり、協業、後継ぎ）		
5 防災施設（消防施設、消防組織）	5 居室数	II 生活意識		
6 公共のサービス （有線放送、保育所、保健所、技術指導員、生活改善普及員、新聞、郵便）	6 昼 数	1. 暮し向き比較		
7 所得水準	7 不動産所有	2. 買物不便の程度		
8 挙家離村世帯 （離村時期、当時の職業、行き先、行き先での職業、離村理由、農地、山林の処理）	8 年間収入	3. 生活環境施設満足 （衛生施設、福祉施設、教育施設、余暇施設、防災施設、通信テレビ視聴施設、交通施設、保健医療施設）		
9 部落会	9 生活程度の判定	III 集落意識		
10 人口・世帯数	10 祖父の職業	1. 望ましい集落戸数		
11 農家人口	11 父の職業	2. 町との一体感		
12 農林業就業者数、基幹的農林業就業者数	12 生産手段の機械化	3. 部落会にたいする関心		
13 専業業別農家数	13 乗用車の保有	4. つきあい		
14 農地・山林面積	14 農林家年間収入	5. 共同作業の有無		
15 経営耕地規模別農家数	15 世帯主学歴	6. 住みやすさ		
16 山林所有規模別農家数	16 世帯主職業	7. 望む過疎対策		
	17 兼業の仕事の種類			
	18 現在世帯構成員数			
	19 世帯類型			
	20 ライフサイクル			
	21 他出家族員数			

図 1.1 意識調査の説明図式

域単位としての「集落」を調査単位とする必要があるからである。集落の要因としては、公共施設までの距離、小学校・中学校までの距離、上水道・下水道、ゴミ処理施設の有無、消防施設など、および農家人口、農林業就業者数、専兼業別農家数などがとりあげられた。かくして、本調査の基本的な説明図式は図 1.1 に示されるように構成される。

#### 1.4. 調査の実施方法

調査地点として徳島県池田町と高知県梺原町の2地域を選定し、この2地域よりそれぞれ特性の異なる集落を6地点ずつ抽出し、これらの12集落については全世帯を調査した。

調査地点として選ばれた集落名、世帯数、回収数などは表 1.1 に示すとおりである。

表 1.1 調査票の回収結果

調査地域	調査地点(集落)	世帯数	配布先	回収数	無効標本数		家族無効標本数		回収率
					不在	拒否	無記入	有標本数	
池田町	只安	25	25	21	0	1	1	19	86.5%
	中西久保	70	70	63	1	4	17	58	
	中津川	28	28	26	0	1	0	25	
	松尾宮石	20	18	17	1	0	1	16	
	馬路天神	35	35	31	0	0	1	31	
	野呂内	23	23	23	0	0	1	23	
	計	201	199	181	2	6	21	172	
梺原町	太田戸	47	41	39	0	0	1	39	96.5%
	茶ヶ谷	35	33	33	0	0	0	33	
	仲洞	41	39	39	0	0	0	39	
	広野	35	35	34	3	0	0	32	
	佐渡	25	24	24	0	0	1	24	
	西川中平	24	25	23	0	0	0	23	
	計	211	199	192	3	0	2	190	
総計		412	396	373	5	6	23	362	91.5%

(注) 回収率=有効標本数/回収数×100.0

#### 1.5. 調査結果の分析方法

現実の過疎地域における人々の生活の諸領域における満足や、その地域での永住希望の有無などには、数多くの要因が、相互関連的に作用している。これらの原因のなかには、定量的変

数と定性的変数の両方がふくまれている。したがって、分析に使用する方法は、定量的変数も定性的変数もともに計量的に扱えるものでなければならない。

本研究は、前述の過疎地域住民の意識調査データを用いて、まず生活の諸領域における満足について、

- 1) 要因間の相互連関を把握すること(相関分析)
- 2) 要因の規定力をみること(要因分析)
- 3) 因果連関を明らかにすること(因果分析)など、3つの分析を行ない、さらにこの生活の諸領域における満足度との関連の上で、永住希望についてそれを決定し判別している要因は何かを明らかにするため判別分析を行なうことを課題としている。

本研究では、定性的変数の重要性を考慮し、これらの課題をはたすために、1) クラマーのコンテインジエンシィ係数による属性相関分析、2) 林の数量化理論第Ⅱ類による要因分析、3) 偏回帰係数(パス係数)による因果分析、さらに4) 判別関数による判別分析、以上の4つの方法を採用した。

## 2. 生活満足と永住希望の相関分析

生活諸領域における満足・不満足、あるいは永住希望の有無などと何等かの関連をもつ要因にはどんなものがあるのだろうか。そしてそれらの相互間における関連度すなわち相関はどの程度のものなのだろうか、といった問題がまず考察されるのであるが、要因間の属性相関係数による関連度と関連経路は図 2.1 のようになる。

そこでまず、仕事・生活・収入などの生活領域の諸満足度と永住希望との関連であるが、池

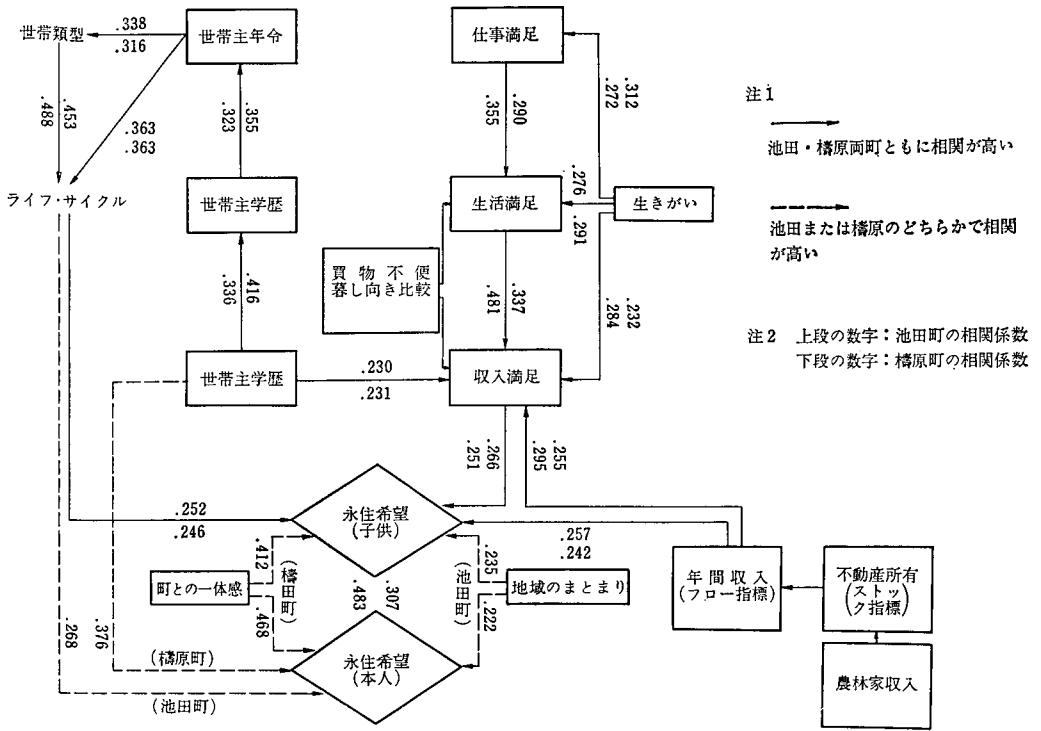


図 2.1 要因間の関連度

田・櫛原両町ともに永住希望は収入満足と最も関係が高く、池田町の場合、子供に対する永住希望と 0.266、本人自身の永住希望と 0.237、また櫛原町の場合、子供に対する永住希望と 0.251、本人自身の永住希望と 0.262 というように収入満足はいずれも高い相関を示している。

この収入満足と密接な関連もつ他の満足度は生活満足で、池田 0.339、櫛原 0.481 という高い相関関係にある。さらに、この生活満足と密接な関連をもっており、その相関度は、池田 0.290、櫛原 0.355 である。すなわち関連の経路として仕事満足から生活満足へ、この生活満足が収入満足を經由して子供や本人自身の永住希望へ、という過程が観察できる。

フロー指標としての年間収入が、収入満足と高い相関にある(池田 0.255、櫛原 0.295)の

は当然としても、また子供の永住希望ともよく関連している。すなわち、池田 0.257、櫛原 0.242 である。この年間収入と本人自身の永住希望とは、直接的には高い相関を示しておらず、子供の永住希望を經由して相関しているようである。

一方に収入満足へ、他方に子供の永住希望に高い相関関係をもつ年間収入は、またストック指標としての不動産所有と非常に高い相関関係にある。これらの田畑・山林・宅地などの不動産所有は、また農林家収入とも密接な関係をもっている。

世帯主の諸属性の相互間においては職業と学歴(池田 0.416、櫛原 0.336)、学歴と年齢(池田 0.355、櫛原 0.323)という関連がみられ、この世帯主年齢が、世帯類型とライフサイクルを通して子供の永住希望と関連している。すな

わち世帯主年令と世帯類型とは池田 0.338, 禰原 0.316, この世帯類型とライフサイクルとは池田 0.488, 禰原 0.453 という相関であるが, 世帯主年令とライフサイクルは, 世帯類型を経由せずに, 直接に池田-0.363, 禰原 0.363 という相関もしている。このライフサイクルが子供に対する永住希望に関連してくるのであるが, その相関は池田 0.252, 禰原 0.246 である。

そこで問題は本人自身の永住希望が, これらの個人の属性(世帯ないし世帯主の属性)とどのように関連しているかであるが, これは地域によって異なる。すなわち池田町の場合, 子供に対する永住希望と同様に本人の永住希望は, ライフサイクルと 0.268 という相関を示めているが, 禰原町の場合, 世帯主職業が, このよう大きな迂回をせずに直接に 0.376 ときている。

最後に, 社会的態度と永住希望との関係であるが, 禰原の場合には「町との一体感」が子供・本人を問わず永住希望と最も相関が高い(0.412, 0.468)のに対し, 池田の場合は「地域のまとまり」が子供・本人を問わず永住希望によくきている(0.235, 0.222)。しかし, 「町との一体感」は池田の場合にも 0.239, 0.215 と子供ないし本人の永住希望と比較的よくきている。

ある2つの要因間において何故このように高い関連度が見られるのか, という諸要因間の関連度の内容や理由などについては, クロス集計結果をまとめたクロス表を解釈することによって得られる。

### 3. 生活の諸領域における満足度の要因分析と因果分析

生活領域における各種の満足度のうち, とくに, <仕事満足>, <収入満足>, および<生活満足>の三つの満足度が, 個人や世帯の属性特に態度-意見属性および地位-役割属性と密接に関連している。それでは, 次にそれらの変数のなかで, いかなるものが, 満足しているものと満足していないものを, 判別することができるだろうか。それらの満足度を説明する要因は何だろうか。そして, それらの要因の説明力は, どれくらい大きいだろうか。この問題を数量化理論第Ⅱ類を用いた要因分析によって明らかにすることが次の課題である。

数量化理論における説明モデルの被説明変数(外的基準)は仕事満足, 収入満足, 生活満足の3つであり, 説明変数群は次の図2.2に示すように4群, 計22変数からなる。

しかし, 要因分析は, けっして因果関係を明らかにするものではない。したがって, なんら

I群 地位-役割属性		II群 仕事意識		III群 生活意識		IV群 社会施設にたいする満足度	
1.	性別	1.	生きがい	1.	都市との暮し向き比較	1.	衛生施設にたいする満足度
2.	年令	2.	苦勞のある仕事	2.	買物不便の程度	2.	福祉施設にたいする満足度
3.	世帯主職業	3.	世の中に役立つ仕事	3.	生活程度の判定	3.	教育施設にたいする満足度
4.	年間収入総額	4.	価値のある仕事			4.	余暇施設にたいする満足度
5.	学歴					5.	防災施設にたいする満足度
6.	世帯人員					6.	通信・テレビ視聴施設にたいする満足度
7.	ライフサイクル					7.	交通施設にたいする満足度
						8.	医療施設にたいする満足度

図 3.1 説明モデル(満足度)の説明変数群

かの方法で、それらの要因間の因果関係を明らかにする必要がある。因果関係の統計的解析の方法としては、逐次的回帰方程式による回帰分析が、もっとも適切な方法である。しかし、回帰分析は、定量的変数にかぎられているので、本来、定性的変数の要因であっても、なんらかの方法で数量化しておく必要がある。

説明変数と被説明変数の両方の数量化は、次のような方法でなされた。被説明変数である各種の満足度や説明変数のうち、説明モデルのⅡ群以下の主体的な要因では、カテゴリー自体を、満足の度合や好意的見方の度合の尺度値とした。客体的なⅠ群の地位—役割属性のうち、年間収入総額、世帯主学歴、および世帯人員などは、それぞれの実数、または中央値をとった。世帯主職業については、わが国の職業威信スコアを利用して、各職業の格づけにより、数量化をおこなった。

生活領域における満足度の因果関係を解明するために、本研究では、次のような仮定を設定した。

1) 人々の住む<集落の属性>により、個人や世帯の<客体的な地位—役割属性>や<主体的な態度—意見属性>が決定され、また<生活領域における満足度>も決定される。換言すれば、生活領域における満足度にたいする個人や世帯の客体的な要因や主体的な要因の因果的効果のなかには、集落的な要因の効果がふくまれていると考えられる。

2) 個人や世帯の<客体的な地位—役割属性>は、<主体的な態度—意見属性>を決定する。すなわち、生活領域の満足度にたいする個人の主体的要因の因果効果には、集落的な要因の効果を別としても、なお個人の客体的要因の効果をふんでいる、と仮定される。

現実には、これらの2つの仮定と相反するいくつかの事象がみられるのであるが、一般的な仮定としては、妥当するだろう。

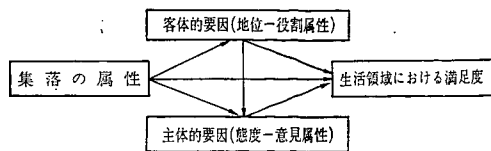


図 3.2 因果モデル (満足度) の概念図

### 3.1. 仕事満足の原因分析と因果分析

#### 3.1.1. 要因分析とその結果

過疎地域における住民は、その<仕事満足>の度合によって、「満足している」層、「満足ではないが仕方がない」と思っている層、および「変わりたい」と思っている層の3つのグループに分類された。池田町と櫛原町の両町において満足層は21%、不満層は7%、残りが72%で「仕方がない」と思っている層であった。

前述の説明モデルから、この仕事満足を説明すると思われる要因として、Ⅰ群の地位—役割属性とⅡ群の仕事意識が選ばれた。従って仕事満足の説明モデルは、図3.3のように図式化することができる。

これらの2つの説明要因群を用いて要因分析をおこなった。数量化理論では、要因群の説明力は、各要因群別におこなった要因分析の相関

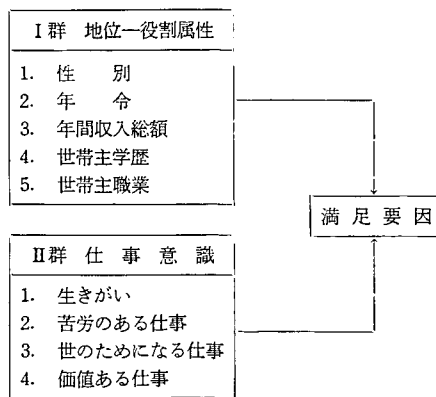


図 3.3 仕事満足に関する説明モデル

比に示めされている。また要因群内の各アイテムの説明力は、各アイテムごとの偏相関係数によって示めされている。

表 3.1 要因分析における相関比

要因群	軸	第 I 軸	第 II 軸
I 群 地位一役割属性		.3071	.2753
II 群 仕事意識		.4445	.2798
I 群と II 群の組合せ		.4947	.3890

(注) 要因分析では「軸(または根)」はT分類の場合、T-1個だけ存在する。また、経験的に相関比が0.5以上である場合、その説明要因群で、よく弁別できた、といわれる。

この要因群別の相関比から、第 I 軸に関しては、I 群の地位一役割属性よりも、II 群の仕事意識のほうが説明力が高いが、その両方の説明要因群を組み合わせる事によってはじめて仕事満足に関する3つの層を弁別することができる。

各要因別の規定力は、表 3.2 の偏相関係数に示されている。弁別力の大きさから、第 I 軸のみで判断すべきであろう。それによれば明らかに II 群の仕事意識の要因が全般的に偏相関係数が高いが、特に「生きがい」や「仕事の価値」といった要因の規定力は大きい。地位一役割属性の中では、世帯主職業が最も高い。以上のことから仕事満足は、住民の「生きがい」と「仕

表 3.2 要因別の偏相関係数

	説明要因	第 I 軸	第 II 軸
I 群 地位一 役割属性	1. 性別	.1316	.0056
	2. 年齢	.2174	.5286
	3. 年間収入総額	.1289	.1495
	4. 世帯主学歴	.1964	.1687
	5. 世帯主職業	.2929	.4524
II 群 仕事意識	6. 生きがい	.4163	.5603
	7. 苦勞のある仕事	.3369	.2177
	8. 世のためになる仕事	.3417	.2627
	9. 価値ある仕事	.4062	.2660

事の価値」に対する態度一意見属性と世帯主の職業によって規定されている、といえよう。

### 3.1.2. 因果分析とその結果

仕事満足と説明要因との因果関係を分析するために、集落変数として農家兼業率を導入し、さらに仕事満足の要因分析から、個人または世帯の属性変数として、「生きがい」と「仕事の価値」などの態度一意見属性と、「年間収入総額」、「世帯主学歴」、および「世帯主職業」などの地位一役割属性を選んで、因果モデルを構成する。

しかし、これらの説明変数のすべてを因果モデルのなかに導入することは、モデルが複雑になるので、それらと仕事満足との相関をとり、相関係数の高い変数を選択した。

仕事満足にたいする、それらの説明変数との相関は総じて低いが、説明変数として選んだ個人や世帯の原因としては、生きがいや仕事の価値との関連が強く、また年間収入総額や世帯主職業との関連も強い。そして、それらはいずれもプラスの相関を示している。それに対して、集落変数は、農家兼業率を除いて一般に相関が弱く、かつ大部分の要因がマイナスの相関を示している。

これは、個人や社会的地位が高いほど、また生きがいや仕事の価値を認めているほど、仕事満足の度合いが高いことを示しているが、反対に集落変数は、人口変化率が高いほど、事業率や農林面積の大きいほど、かえって仕事満足の度合いが低くなることを示している。かくして、仕事満足を下げているのは、個々人の相対的な社会的地位ではなく、集落の属性ではないか、という因果関係がうかび上がってくる。

そこで、本分析では、仕事満足に関する、次のような4変数による因果モデルを構成した。



この4変数間の相関係数は、かならずしも高くはないが、他のものと比較すれば、高い相関を示しているといえよう。

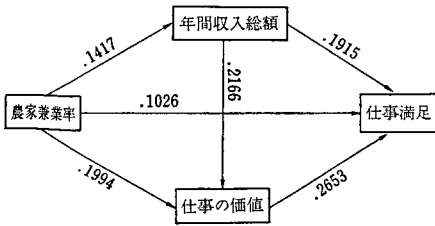


図 3.4 仕事満足に関する因果モデルと相関係数

このモデルは、次の因果関係を仮定している。

- 1) その集落の農家兼業率が高いところほど、そこに住む人々の年間収入総額は高くなるだろう。
- 2) その集落の農家兼業率が高いところほど、かつ年間収入が高いほど、その人は、自分の仕事を高く評価するだろう。
- 3) その集落の農家兼業率が高いところほど、かつその成員の年間収入が高く、また自分の仕事を高く評価しているものほど、自分の仕事に満足するだろう。

この仮定にもとづき、因果分析をおこなった結果、各変数間のパス係数は、次のようになった。

表 3.3 仕事満足に関するパス係数

被説明変数	説明変数	農家兼業率	年間収入総額	仕事の価値	決定係数 R <sup>2</sup>	残余変数効果 (1-R <sup>2</sup> )
1. 年間収入総額		.1471			.1417	.9264
2. 仕事の価値		.1721	.1922		.2756	.8511
3. 仕事満足		.0378	.1368	.2281	.3010	.8361

この結果から、次のように解釈することが可能である。集落の農家兼業率が高くなるほど、成員の年間収入総額は増加する。住民自身の仕事への意義づけは、農家兼業率によって直接に

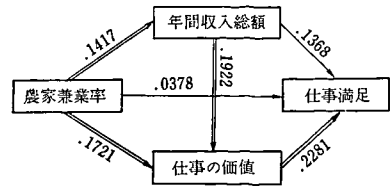


図 3.5 仕事満足の因果経路

も規定されているが、年間収入総額による直接的効果のほうが若干大きい。しかし、仕事にたいする満足にもっとも大きな直接的効果を及ぼしているのは、この住民自身の仕事にたいする意義づけである。そして、年間収入総額の直接的効果は、小さい。以上から、過疎地域の住民の仕事にたいする満足度の因果関係は、次のような経路からなっているといえよう。

すなわち、農家兼業率が高まるほど、その住民の年間収入総額は高まり、それによって彼ら自身の仕事への意義づけが高まり、その結果、彼らの仕事にたいする満足をもたらす、という経路である。

このなかで、農家兼業率自体が、直接に仕事満足にたいしてあまり効果をもっていないことが注目される。もちろん、決定係数がいずれの場合にも、きわめて低く、残余変数効果が大きいことは、この結果の解釈にあたって、留保を必要としよう。

### 3.2. 収入満足の要因分析と因果分析

#### 3.2.1. 要因分析とその結果

過疎地域住民の<収入満足>の度合は、「満足している」層、「ある程度満足している」層、「あまり満足していない」層、および「満足していない」層の4つの層に分類された。池田と檜原の両町で、満足層は2%にすぎず、ある程度満足しているものは42%、あまり満足していない層39%、不満層は18%であった。この

ように、調査地点では、半数以上のものが、収入にたいしてなんらかの不満を抱いていた。

この収入満足度の4つの層を分類する説明モデルには、I群の地位—役割属性とII群の生活意識の2つの要因群が導入された。それは、次の図3.6のように図式化できる。

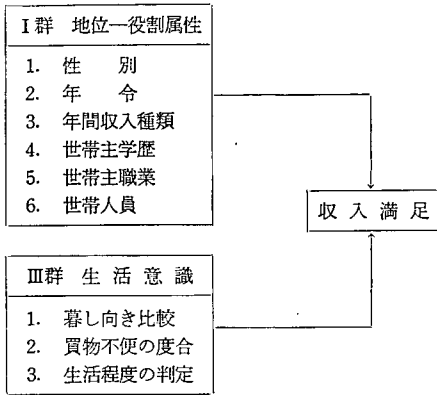


図 3.6 収入満足に関する説明モデル

この2つの要因群を順次、さらに組み合わせて要因分析を行ない、それぞれの相関比を求めれば、表3.6のような結果になる。

表 3.4 要因分析による相関比

要因群	軸	I 軸	II 軸	III 軸
I群 地位—役割属性		.4139	.2926	.2319
III群 生活意識		.4643	.2816	.1811
I群とIII群の組合せ		.5369	.4237	.3113

それによれば収入満足の場合にも、住民の地位—役割属性よりも都市との暮らし向き比較や買物不便、生活程度の判定など態度—意見属性の方が規定力が大きい。I群とIII群を合せれば、この説明モデルの第I軸で収入満足の4つの層をほぼ弁別することができる。

各要因別の規定力は、表3.5の偏相関係数に示されている。それによれば、個々の要因としては、世帯主学歴や世帯人員、年間収入総額などの規定力が大きいことがわかる。世帯人員や年間収入総額は、一般に消費行動と密接な関連

表 3.5 要因別の偏相関係数

説明要因		軸	第I軸	第II軸	第III軸
I群	1. 性別		.1470	.1167	.5938
	2. 年齢		.1645	.2683	.0255
	3. 年間収入総額		.6333	.1395	.5523
	4. 世帯主学歴		.4531	.2494	.2307
	5. 世帯主職業		.2471	.4835	.6387
	6. 世帯人員		.4511	.2993	.3351
II群生活意識	7. 暮らし向き比較		.2598	.3860	.1716
	8. 買物不便の度合		.2678	.4483	.2744
	9. 生活程度の判定		.4166	.1819	.1845

があるので、収入満足にたいして規定力が大きいのは当然といえよう。

生活意識のなかでは、生活程度の判定が規定力が大きい。これは社会階層における自己の位置づけによって、収入にたいする満足度が異なることを意味している。

### 3.2.2. 因果分析とその結果

過疎地域住民の収入にたいする満足度を説明する要因として、さきの要因分析の結果と相関係数表によって、集落変数として〈農家兼業率〉、個人の客体的な地位—役割属性としては、〈年間収入総額〉、同じく主体的な態度—意見属性としては、〈暮らし向き比較〉をとりあげ、次のような因果モデルを構成した。

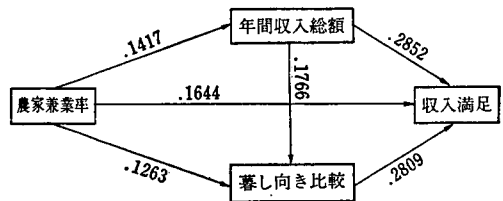


図 3.7 収入満足の因果モデルと相関係数

この因果モデルは、次のことを説明しようとしている。すなわち、

- 1) 住民の年間収入総額は、過疎地域の集落では、その地域の農家兼業率によって決定

されているだろう。

- 2) また、住民の暮らし向き比較は、集落の属性（ここでは、農家兼業率）だけでなく、住民の年間収入総額によっても、決定されているだろう。
- 3) 最後に、収入満足は、集落の農家兼業率、年間収入総額、暮らし向き比較の程度によって、決定されているだろう。たとえ、同じ集落の同じ程度の収入を得ているものも、暮らし向き比較の程度によって、収入にたいする満足度は異なってくるだろう。

この因果モデルによる分析の結果は表 3.8 に示されている。

表 3.6 収入満足に関するパス係数

被説明要因	説明要因	農家兼業率	年間収入総額	暮らし向き比較	決定係数	残余変数効果
1. 年間収入総額		.1417			.1417	.9264
2. 暮らし向き比較		.1033	.1620		.2041	.8921
3. 収入満足		.1031	.2305	.2272	.3827	.7857

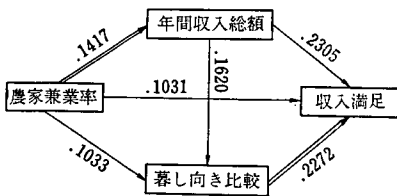


図 3.8 収入満足の因果経路

因果分析の結果は、次のように解釈することができる。農家兼業率と年間収入総額の関係は同様であるが、暮らし向き比較にたいしては、年間収入総額による直接的効果が大きい。住民の収入にたいする満足度は、年間収入総額が一番高くしているが、暮らし向き比較の程度も、それと同じ程度の直接的効果を示している。それに対して、農家兼業率の収入満足にたいする効果は、グロスではかなり高いが (.1644)、直接

的効果では小さい (.1031)。これは年間収入総額なり、暮らし向き比較なりを経由した間接効果が大きかったことを示している。

かくして、住民の収入満足は、農家の兼業率が高まるにつれて、年間収入総額が高くなり、その結果、満足度が高まる経路と、年間収入総額が高まることにより、暮らし向きで都市とのギャップを感じる事が少なくなり、その結果、彼らの収入にたいして満足を感じるようになる、という2つの経路が考えられる。

### 3.3. 生活満足の要因分析と因果分析

#### 3.3.1. 要因分析とその結果

過疎地域住民の<生活満足>の度合から「満足している」層、「ある程度満足している」層、「あまり満足していない」層、および「満足していない」層まで4つのグループに分類された。両町でそれぞれ4%、32%、38%、26%の割合になる。どちらかといえば、なんらかの不満を感じている者が多い。

このように生活満足の程度によって、4つのグループに分類する要因としては、住民自身の地位—役割属性の他に、「生きがい」や都市との「暮らし向き比較」などの生活意識やさまざまな社会施設に対する満足度があげられる。その証明モデルは、図 3.9 のとおりである。

各要因群別に順次、要因分析をおこなった結果は、表 3.7 に示されている。それによればⅢ群の生活意識に関する要因群の弁別力がきわめて高いことが知られる。Ⅰ群の地位—役割属性やⅣ群の社会施設にたいする満足度の弁別力は小さい。Ⅲ群の生活意識の要因群だけで相関比が0.5以上になり、ほぼその要因群のみで弁別したことを示している。つまり過疎地域住民の生活にたいする満足度は、彼らの生きがい、都市との暮らし向き比較、買物不便の度合、生活程

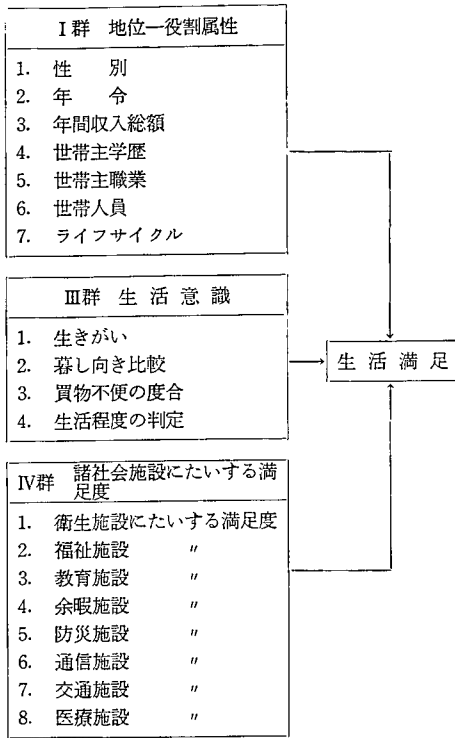


図 3.9 生活満足に関する説明モデル

表 3.7 要因分析による相関比

要因群	軸	I軸	II軸	III軸
I群 地位一役割属性		.3794	.3220	.2416
III群 生活意識		.5214	.3781	.1577
IV群 社会施設にたいする満足度		.3592	.3441	.2253
I + III群		.5809	.4778	.3365
I + IV群		.5128	.4587	.3595
II + III群		.5902	.4659	.3120
I + II + III群		.6444	.5222	.4282

度の判定の4つの要因によってほぼ説明することができる。

各要因別の規定力は、表3.8の偏相関係数に示されている。この場合では、I軸とII軸で解釈が可能である。I軸によれば、環境施設にたいする満足度の規定力が一番高く、生活程度の判定や世帯人員がそれに次いでいる。II軸でも、やはり環境施設にたいする満足度の規定力が大きい、[「生きがい」]も大きいウェイト

表 3.8 要因別の偏相関係数

説明要因		軸	第I軸	第II軸	第III軸
I群 地位一 役割属性	1. 性別		.1140	.0506	.0582
	2. 年齢		.1443	.0878	.1985
	3. 年間収入総額		.1091	.0548	.3517
	4. 世帯主学歴		.1241	.0983	.3107
	5. 世帯主職業		.1378	.1959	.4028
	6. 世帯人員		.2431	.1266	.3794
	7. ライフサイクル		.1812	.1827	.3637
III群 生活意識	8. 生きがい		.1395	.3007	.1254
	9. 暮し向き比較		.1500	.1977	.3635
	10. 買物不便の度合		.2043	.1827	.1909
	11. 生活程度の判定		.2624	.1044	.2232
IV群 社会施設にたいする満足度	12. 衛生施設にたいする満足度		.2892	.3021	.3368
	13. 教育施設 "		.1091	.1068	.1856
	14. 余暇施設 "		.2075	.2097	.1853
	15. 防災施設 "		.2062	.1952	.2043
	16. 通信施設 "		.2330	.1989	.1927
	17. 交通施設 "		.2406	.1960	.3585
	18. 医療施設 "		.1413	.2061	.1883

を占める。以上から、過疎地域住民の生活満足は、世帯人員・生活程度の判定・社会施設に対する満足度に依存しているといえよう。

### 3.3.2. 因果分析とその結果

上述の要因分析の結果からみれば、明らかに生活満足を説明する因果モデルのなかに、地位一役割属性としての世帯主職業、世帯人員などの変数を導入する必要がある。しかし、相関係数表に示されているように、生活満足と世帯主職業および世帯人員との相関係数は、それぞれ.0043, -.0056ときわめて小さく、カテゴリーとしては規定力の大きな要因であるが、変量としてはあまり関連がないことがわかる。そこで、これら2つの個人の客体的な要因の代わりに、比較的に関連の高い<年間収入総額>を採用した。したがって、ここで用いられる因果分析のモデルは、次のようなものになる。

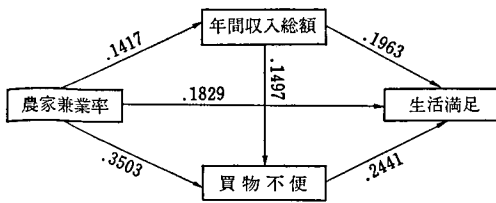


図 3.10 生活満足に関する因果モデルと相関係数

この因果モデルは、次のような因果関係を説明することを意図している。すなわち、

- 1) 年間収入総額は、その集落の農家の兼業率によって、決定される。
- 2) 住民の買物不便を感じない度合は、その集落の農家の兼業率と彼らの年間収入総額によって決定されるだろう。
- 3) 住民の生活満足は、集落の農家兼業率の度合と、住民の年間収入総額および買物不便を感じていない度合によって、決定されるだろう。

この因果分析の結果は、表 3.9 に示されている。それによれば、次のことが明らかにされる。

表 3.9 生活満足に関するパス係数

説明変数 被説明変数	農家兼業率	年間収入総額	買物不便	決定係数	残余変数効果
1. 年間収入総額	.1417			.1417	.9264
2. 買物不便	.3358	.1021		.3646	.7971
3. 生活満足	.0953	.1547	.1876	.3059	.8331

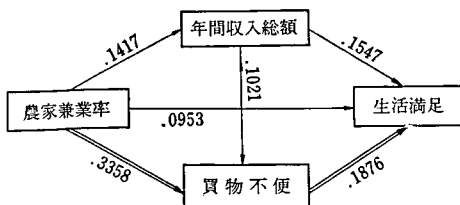


図 3.11 生活満足の因果経路

すなわち、年間収入総額に関しては、これまでと同様であるが、買物の不便を感じていない度合に関しては、集落における農家の兼業率の

直接的効果が、きわめて大きく、年間収入総額の効果は小さい。これは、純農山村であるほど、買物の不便の度合が高くなるという当然の事実を示している。さらに、生活満足自体に対しては、買物不便の直接的効果のほうが、年間収入総額の効果よりも、若干高い。したがって、生活満足を規定する因果関係のなかでは、集落の農家兼業率が、諸個人の買物不便を感じない度合を規定し、さらに、それが彼らの生活満足の度合を規定する、という経路が、一番強い。さらに、それに次いで、農家兼業率が、年間収入総額を規定し、その結果、生活満足が高まる、という経路もなりたつだろう。

#### 4. 永住希望の要因分析

過疎地域における将来の動向は、現在、その地域に住んでいる人々が、これからも住みつづけることを、希望しているかどうか、ということにかかっている。住民自身が、その地域に住むことを欲し、かつその子供達にたいしても住むことを望んでいるならば、その地域の過疎化は、将来において、他の条件がつけくわえられないかぎり、とまることもありうる。

この意識調査における檜原と池田の二つの町全体で、本人の場合、30%の人が、今後ともこの地域に住むことを希望し、60%の人が、いろいろ問題があるが、仕方がないということで、残ることを表明している。そして、現在移りたいと願っている人は10%にすぎない。

それは対して、子供が、将来この地域に残って住むことにたいして、親達のうち、15%が、残ることを大いに希望しており、本人次第だが希望するものをふくめれば45%になる。しかし、あとの48%が、子供のことは、わからない、または、残ることを望まない、としてい

I群 地位一役割属性		II群 集 落 意 識		III群 生活領域の満足度		IV群 社会施設への満足度	
1.	性 別	1.	町との一体感	1.	仕事満足	1.	環境施設にたいする満足度
2.	年 令	2.	町への愛着	2.	収入満足	2.	福祉施設にたいする満足度
3.	年間収入総額	3.	つきあい	3.	生活満足	3.	教育施設にたいする満足度
4.	世帯主学歴	4.	住みやすさ			4.	余暇施設にたいする満足度
5.	世帯主職業					5.	防災施設にたいする満足度
6.	世帯人員					6.	通信・テレビ視聴施設にたいする満足度
7.	ライフサイクル					7.	交通施設にたいする満足度
						8.	保健施設にたいする満足度

図 4.1 説明モデル（求住希望）の説明変数群

る。

このような地域への永住希望にたいする意見の差異を生じたのは、いかなる要因によるのか。そして、それは、集落の属性によって、どのように異なるのか。そのあいだには、いかなる因果関係があるのか。これらの問題は、過疎化過程を把握するために、1つの手掛りを提供するだろう。そこで本研究では、まず、さきの属性相関分析の結果を参考にして、本人および子供の永住希望を規定していると思われる説明要因を選択し、説明モデルを構成し、数量化理論第Ⅱ類を用いて、要因分析をおこなった。

本人がこの地域に、永住すること希望するかどうかは、まず彼らの地位一役割属性によって規定されているだろうが、さらに、彼らの集落に関する意識や生活に関する満足度や意見によっても規定されているだろう。実際に、その集落にたいして強い愛着をもち、自分自身の生活に満足している住民は、その地域に住み続けることを希望するだろうし、その地域での社会施設にたいして満足を感じているものほど、彼らの子供が、この地域に住むことを希望するだろう。かくして、要因分析に用いた説明モデルは、図 4.1 のようになる。

4.1. 本人自身の永住希望の要因分析

過疎地域住民自身の永住希望は、<大いに望

む>層から、<仕方がないので、この地区にいる>層、および<移りたい>層と、以上の3つのグループに分けられた。これら3つのグループを弁別する要因分析のモデルとして、図 5.2 にあげた 14 の説明要因群が導入された。

それによれば、住民自身の永住希望は、まず彼らの地位一役割属性によって規定されているだろうが、あわせて町との一体感、町への愛着、つきあい、住みやすさなどの集落意識に関する要因群、および仕事満足、収入満足、生活満足などの満足に関する要因群も関連している

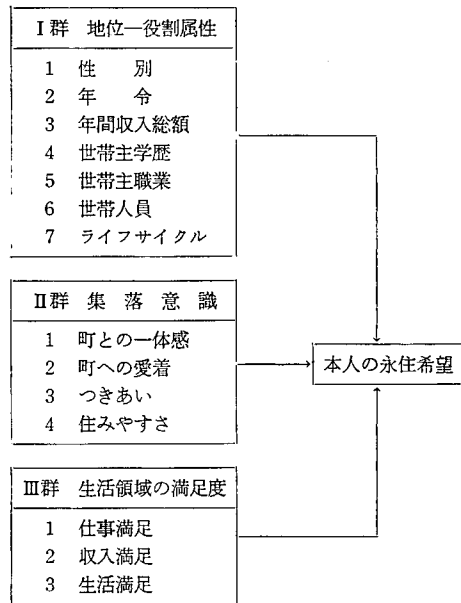


図 4.2 本人の永住希望に関する説明モデル

ものと思われる。これを図式化すれば、図 4.2 のようになる。

この説明モデルによる要因群ごとに行なった要因分析の結果は、表 4.1 に示されている。それによれば、住民自身の生活満足に関する説明要因群のなかで、Ⅱ群の集落意識の要因が、一番説明力が高い。それに対して生活満足や地位一役割属性はあまり弁別力がない。

表 4.1 要因分析による相関比

要因群 \ 軸	I 軸	II 軸
I 群 地位一役割属性	.2899	.2687
II 群 集落意識	.4275	.3131
III 群 生活満足	.2856	.2311
I + II 群	.5063	.4035
I + III 群	.4078	.3600
II + III 群	.4817	.3816
I + II + III 群	.5403	.4514

これの意味するところは、説明モデルの中で、永住を望む層から移りたいとする層までを最も明確に区別しているのは、彼ら住民の集落意識である、ということである。町への強い愛着や住みやすさなど、その地域社会に対して望ましい態度の意見を持っているかどうか、その地域に今後とも住むかどうかを強く規定するのは、いってみれば当然のことといえよう。また彼らの地位一役割属性の生活満足と関連が弱いのは、彼らの永住希望が仕事の収入や生活全般に対する満足の上に表明されたものでないことを示している。

本人の永住希望に関する説明要因の、要因ごとの規定力は、表 4.2 の要因別の偏相関係数に示されている。相関比から第 I 軸でのみ判断することができる。集落意識のうち、つきあいの程度が、もっとも高い規定力を示している。それに次いで、仕事満足、住みやすさ、世帯主職

表 4.2 要因別の偏相関係数

要 因 \ 軸	第 I 軸	第 II 軸	
I 群 地位一 役割属 性	1 性 別	.0846	.1655
	2 年 令	.1444	.3204
	3 年間収入総額	.1117	.2244
	4 学 歴	.1449	.1925
	5 世帯主職業	.3284	.1868
	6 世帯人員	.2106	.1225
	7 ライフサイクル	.2629	.1482
II 群 生活意 識	8 仕事満足	.4062	.3258
	9 収入満足	.1416	.2311
	10 生活満足	.1906	.3047
III 群 集落意 識	11 町との一体感	.0411	.4262
	12 町への愛着	.1182	.2384
	13 つきあい	.4358	.2078
	14 すみやすさ	.4019	.4084

業といった要因の規定力が大きい。それは本人の永住希望にたいして、大きな2つの要因、すなわち隣人関係と仕事の問題があることを示している。よい隣人関係と仕事の満足こそ過疎地域の住民をその地域の住民をその地域にとどめている2大要因である。

#### 4.2. 子供に対する永住希望の要因分析

本人の永住希望の場合と同様に、子供の永住希望に関しても、図 4.3 のような説明モデルを構成した。これは子供自身の永住希望を説明するのではなく、彼らの両親のいずれかが、子供がこの土地に今後とも住むことを望んでいるかどうかを説明するモデルである。

地域住居の子供に対する永住の希望は、<大いに望む>層から<本人次第だが望む>層、<本人次第だから分らない>層、さらに<望まない>層の4つのグループに分けられた。

この4つのグループを最もよく説明すると思われる要因として、I群の地位一役割属性、II群の集落意識、IV群の社会施設に対する満足度を選択した。要因群ごとに行なった要因分析の

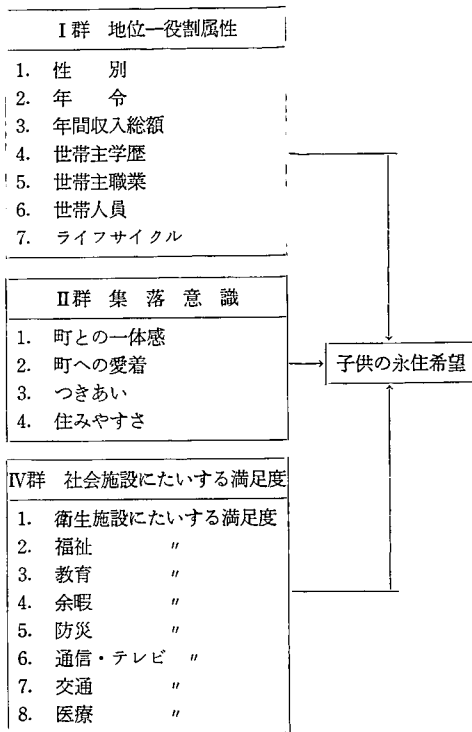


図 4.3 子供の永住希望に関する説明モデル

表 4.3 要因分析による相関比

要因群	軸	I 軸	II 軸	III 軸
I 群 地位一役割属性		.3235	.2316	.1808
II 群 集落意識		.3203	.2674	.1897
IV 群 社会施設にたいする満足度		.3694	.3262	.2479
I + II 群		.3999	.3749	.2786
I + IV 群		.5169	.4686	.3719
II + IV 群		.4659	.3775	.3244
I + II + III 群		.4500	.4197	.3470

結果は表 4.3 のとおりである。

それによれば各々の要因群ごとにみるかぎり、IV 群の社会施設にたいする満足度が、もっとも弁別力が高いことがわかる。本人の永住希望に関しては、II 群の集落意識が高いのと対照的なちがいを示している。これは明らかに住民自身が永住を希望する場合と、その子供達の永住を希望する場合との観点の相異を示してい

る、といえよう。全体としては、I 群の地位一役割属性と IV 群の社会施設にたいする満足度との組み合わせによってもっともよく弁別される。

子供の永住希望にたいする説明要因ごとの規定力は、表 4.4 の偏相関係数に示されている。もっとも弁別力の高かった第Ⅱ軸で判断すれば、

表 4.4 要因別の偏相関係数

説明要因		第 I 軸	第 II 軸	第 III 軸
I 群 地位一 役割属性	1 性別	.1357	.0611	.1243
	2 年齢	.1852	.1015	.2516
	3 年間収入総額	.1011	.0743	.3026
	4 世帯主学歴	.1980	.0932	.1438
	5 世帯主職業	.3844	.2635	.3106
	6 世帯人員	.1911	.1598	.1081
	7 ライフサイクル	.2620	.1635	.3019
II 群 集落意識	8 町との一体感	.0811	.0868	.1233
	9 町への愛着	.1497	.0992	.2275
	10 つきあい	.3693	.3139	.1486
	11 住みやすさ	.3687	.2971	.3610
IV 群 社会施設に たいする 満足度	12 衛生施設	.1561	.1742	.0903
	13 教育施設	.2797	.2989	.1773
	14 余暇施設	.2135	.0996	.5051
	15 防災施設	.1123	.1892	.0739
	16 通信・テレビ施設	.2031	.2143	.1799
	17 交通施設	.1199	.1551	.2171
	18 医療施設	.1574	.1848	.1433

世帯主職業がもっとも規定力が大きかった。親の職業が子供の永住にたいする希望を大きく規定している。それに次いで、つきあいや住みやすさなど、住民の集落意識が大きな影響を与えている。社会施設にたいする満足度のなかで教育施設の規定力が大きいのは、それが子供の将来を考える重要な判断の基準になっていることを示している。またライフサイクルで大きい値がでているのは、彼らの子供の発達段階に関連しており、当然のことといえよう。



### 5. 永住希望の判別分析

過疎地域に生活することにもなる現実の多くの困難、障害にもかかわらず、かなり多くの人々がおお過疎地域に永住することを望んでいる。今回の調査においても、この地域に永住することを「大いに望む」という者が実に約30%もあり、この地域を「移りたい」という者はわずか10%にも満たない。この永住希望30%、永住否定10%という結果は、別個の県に属する2つの調査地域（徳島県池田町、高知県禰原町）のどちらにおいても全く同じそういう結果となっている。

それでは一方に永住を希望し他方に永住を否定するという差異が生ずるのは、いかなる要因によるものなのであろうか、そしてそれらの要因は、永住の希望ないし否定をどの程度まで規定していくのだろうか、このことが次に明らかにされる必要がある。

すなわち過疎地域に生活する住民が、自分の仕事や収入あるいは生活一般に対して、どの程度「満足」すればその地域への永住を「望む」に至るのか、あるいはどの程度「不満」であるが故にその地域から「移りたい」のか、を明らかにしようというのである。

そこで「今後とも、この地区に住むことを望むか」という永住希望の質問に対して、「大いに望む」と回答したグループ（Z<sub>1</sub>）と「移りたい」と回答したグループ（Z<sub>2</sub>）との差異に最も影響を及ぼしている満足項目はどれかを明らかにするため、判別関数を用いた判別分析を行なうことにしよう。ここで選択した変数は次の7個であるが、コミュニティに対する社会的態度を示める2つの変数については、池田町の場合「日頃の近所づきあい」を、禰原町の場合「地

域への愛着」を選択することにした。

X<sub>1</sub>: 仕事満足

現在の仕事をできれば変りたいと思うが、それとも現在の仕事に満足しているか

- (1) 満足している 3
- (2) 満足できないが仕方がない 2
- (3) 変りたい 1
- (4) 無回答 2

X<sub>2</sub>: 生活満足

現在の生活に対してどの程度満足しているか

- (1) 満足している 5
- (2) ある程度満足している 4
- (3) あまり満足していない 2
- (4) 満足していない 1
- (5) 無回答 3

X<sub>3</sub>: 収入満足

現在の収入に対してどの程度満足しているか

- (1) 満足している 5
- (2) ある程度満足している 4
- (3) あまり満足していない 2
- (4) 満足していない 1
- (5) 無回答 3

X<sub>4</sub>: 地域への愛着

今住んでいるこのあたり一帯に対し、何か誇りとか愛着のようなものを感じるか

- (1) 感じる 3
- (2) 感じない 1
- (3) 分らない 2
- (4) 無回答 2

X<sub>5</sub>: 日頃の近所づきあい

お宅は、近所の人たちとの日頃のつきあいは多い方か、少ない方か

- (1) 多い方 3
- (2) 普通 2
- (3) 少ない方 1

(4) 無回答 2

$X_6$  : 居室数

住宅の部屋数の実数を記入

$X_7$  : 年間収入

お宅の年間収入は、すべてを含めて総額いく

らになるか

(1) 10万円以下 5.0

(2) 10万円~15万円 12.5

(3) 15万円~20万円 17.5

(4) 20万円~30万円 25.0

(5) 30万円~50万円 40.0

(6) 50万円~70万円 60.0

(7) 70万円~100万円 85.0

(8) 100万円~150万円 125.0

(9) 150万円以上 175.0

(10) 無回答 40.0

なおストック指標として居室数を採択したのは、田畑・山林・宅地などの不動産所有や譲渡財産などよりもサンプルが比較的整っているためである。

なお測定は池田と禰原とに分けて行ない、測定に用いたサンプル数は次のようになる。

	永住を「大いに望む」と回答したグループ $Z_1$	この地区を「移りたい」と回答したグループ $Z_2$
池田町	50	16
禰原町	56	19
計	106	35

まず2つのグループの各変数ごとの平均値とその差を示めすと次のようになる。

池田町	$Z_1$	$Z_2$	$Z_1 - Z_2$
$X_1$ (仕事満足)	2.2400	1.7500	0.4900
$X_2$ (生活満足)	2.9200	1.9375	0.9825
$X_3$ (収入満足)	2.3800	1.6875	0.6925
$X_5$ (近所づきあい)	2.3200	1.8125	0.5075
$X_6$ (居室数)	5.7200	5.1875	0.5325
$X_7$ (年間収入)	11.5200	19.1250	-7.6050

禰原町	$Z_1$	$Z_2$	$Z_1 - Z_2$
$X_1$ (仕事満足)	2.2143	1.9474	0.2669
$X_2$ (生活満足)	2.9286	2.0000	0.9286
$X_3$ (収入満足)	2.1071	1.6316	0.4755
$X_4$ (地域への愛着)	2.7143	1.8947	0.8196
$X_6$ (居室数)	5.1071	4.5789	0.5282
$X_7$ (年間収入)	21.1607	27.3158	-6.1551

そして判別関数の計測結果は次のようになる。なおこの場合、 $Z_2$  (この地区を「移りたい」) を基準として  $[Z_1 - Z_2]$  で計測されている。

(池田町)

$$\begin{aligned}
 {}_1Z &= 0.00602 X_1 + 0.00834 X_2 + 0.00422 X_3 \\
 &+ 0.04062 X_5 + 0.00549 X_6 - 0.00050 X_7 \\
 F &= 4.932
 \end{aligned}$$

(禰原町)

$$\begin{aligned}
 {}_2Z &= 0.00051 X_1 + 0.00786 X_2 + 0.00097 X_3 \\
 &+ 0.02356 X_4 + 0.00228 X_6 - 0.00029 X_7 \\
 F &= 4.666
 \end{aligned}$$

F検定は、池田町・禰原町いずれの場合も5%水準において有意である。またマハラノビスの汎距離 ( $D^2$ ) と適中率を見ると、

	$D^2$	$D/2$	$P(Z)$	誤判別数	適中率
池田町	2.64801	0.8137	0.7921	4	0.879
禰原町	2.11835	0.7277	0.7671	7	0.813

となり、いずれの地域の判別関数も、確率および適中率ともに非常に高い。

また各変数に関する係数の符号は、すべて各変数の平均値の差の符号と一致しており、従って、今後ともこの地区に住むことを「大いに望む」グループは、この地区を「移りたい」グループと比較すると、

(1) 池田、禰原両町ともに、そこでの生活全般に対して非常に満足している者が、そこでの永住を「大いに望む」と表明している。

(2) しかし仕事や収入に対しては、池田町の場合、非常に満足しているという者が永

住を希望するようであるが、禰原町の場合、仕事や収入にそれほど満足でなくても永住を希望することになるようである。すなわち池田町の場合、仕事や収入に満足しているか否かも生活満足とほぼ同じように永住を望むか否かの差異に影響を及ぼすが、禰原町の場合、仕事満足や収入満足は永住希望の有無の差にそれほど強い影響力はもっていない。

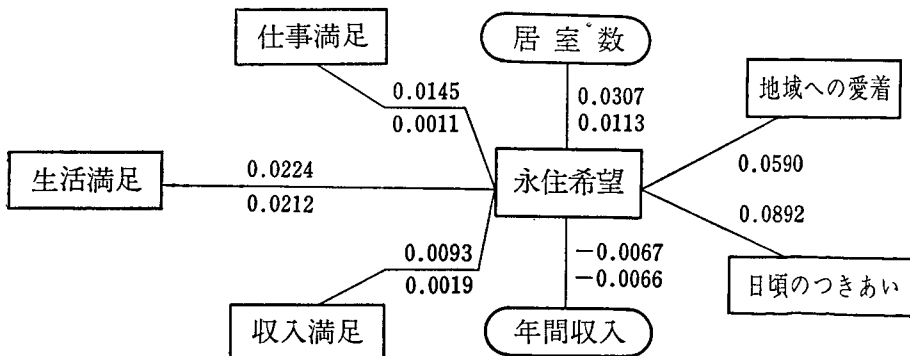
- (3) コミュニティに対する社会的態度については、「地域への愛着」や「日頃の近所づきあい」が多い者ほど、そこでの永住を強く望んでいる。このことは池田町の場合にも、また禰原町の場合にもともに同じように言いうる。
- (4) 居室数によって表わされるストックの大きさについては、池田町の場合も禰原町の場合もそれが多いほど永住を望んでいる。
- (5) またフロー面で年間収入を見ると、池田町、禰原町ともにマイナスを示しており、従って、年間収入の少ない者が永住を

希望するに至っている。  
といったことが考察できる。

ところで従属変数にダミー変数を適用した重回帰方程式の偏回帰係数と判別関数とは比例する関係にある。そこで各変数を規準化した重回帰方程式の偏回帰係数（パス係数）によって因果関係の妥当性ないし強さを測定したのと同様に、判別関数の係数によって2つのグループ間の差異に最も大きな影響をおよぼしている要因を求めることができる。ただしこの場合、単に各変数の係数の大きさを比較するのではなく、それと各変数のレベル（ここでは全サンプル数、池田町 66 サンプル、禰原町 75 サンプルの平均均値を用いることにする）との積を用いて比較することが望ましい。

これを見ると、池田町の場合も禰原町の場合も、永住希望に関する2つのグループ間の差異に最も大きな影響力を及ぼしている要因は、「地域への愛着」とか「日頃の近所づきあい」といった社会的な態度である（池田 0.0892、禰原 0.0590）。つまり他のいかなるものにもましてコミュニティに対する社会的態度が、最も

	X <sub>1</sub>	X <sub>2</sub>	X <sub>3</sub>	X <sub>4</sub>	X <sub>5</sub>	X <sub>6</sub>	X <sub>7</sub>
池田町	0.0145	0.0224	0.0093		0.0892	0.0307	-0.0067
禰原町	0.0011	0.0212	0.0019	0.0590		0.0113	-0.0066
	(仕事満足)	(生活満足)	(収入満足)	(地域への愛着)	(日頃のつきあい)	(居室数)	(年間収入)
	└─生活の諸領域における満足度─┘			└─社会的態度─┘		└ストック┘	└フロー┘



強く永住希望の有無を決定しているものであり、この場合の規定のしかたは、コミュニティに対し積極的な態度を示めす者（「地域への愛着」を非常に「感じる」とか「日頃の近所づきあい」は「多い方」であるという者）が永住を「望む」といい、逆に消極的、否定的な態度を示めす者（「愛着」など「感じない」とか「つきあい」も「少ない方」であるといった者）がむしろその地区を「移りたい」と主張する。

近時かなりの農山村にまでいわゆる「情報化」や「都市化」が浸透し、そのため伝統的な地域社会の崩壊とか個人主義化の普及といったことが都市部と同じように農山村部にも生じているといわれているが、上のような結果を見るかぎり、コミュニティに対する愛着とか誇り、あるいはコミュニティへの積極的な参加といったことが、最も人々を過疎地域に引き留めておく要因になってくるものと推測できる。

また居室数で表わしたストックも、池田・禰原両町ともに、永住希望の有無に対しかなり大きな決定力をもっている（池田 0.0307, 禰原 0.0113）。つまり財産があるということは、かなりの程度まで人々を引き留めておく要因になっているようである。

従って財産があれば、たとえ年々の収入が少なくとも残留を望むことになる。すなわちストックがある程度あれば、たとえフローが少なくともその地区にふみ留まる——といった説明が、年間収入 ( $X_t$ ) のマイナス係数（池田  $-0.0067$ , 禰原  $-0.0066$ ）に対して行なえる

のではないだろうか。あるいは年間収入がマイナスであることに対しては、収入の少ない者が残らざるを得ずして残っており、ある程度収入の高い者（中間層）はすでに流出している、という解釈もできる。いずれにせよ、年間収入の「少ない」者がその地区に住むことを「大いに望む」のであり、そうでない者は「移りたい」と主張するのである。

ところで上に見てきた社会的態度、居室数、年間収入については、その係数の大きさ（永住希望の有無の差に対する影響力）が、池田町と禰原町とでそれほど違ってないが、満足度については、池田町と禰原町とでかなり違っている。

すなわち、生活満足については、池田町 0.0224, 禰原町 0.0212 と両町ほぼ同じウエイトであるが、仕事満足および収入満足が池田町と禰原町とでかなり違ったウエイトになっている。すなわち池田町の場合、仕事満足 0.0145, 収入満足 0.0093 であるが、禰原町の場合、仕事満足 0.0011, 収入満足 0.0019 である。このように池田町と禰原町とで相違があるのは、池田町の場合、禰原町と比較してかなり都市的性格が濃く、雇用機会・所得機会に恵まれているため、仕事や収入に非常に満足でなければそこに引き留まらない、という理由のためではないかと考えられる。つまり池田町は禰原町と比較して非常に流動性が高く、そのため池田町では禰原町よりも仕事満足、収入満足の永住希望の有無に対する影響力がより大きくなっている。

（ねもと かずやす・電力経済研究部）  
（あらい やすお・電力経済研究部）  
（なおい あつし・東京大学）